

平成18年3月10日(金)

宮崎市内ライオンズクラブ合同アクティビティ

「我が国および宮崎県経済はこの先どうなるの？」

日本銀行宮崎事務所長 松尾 隆

(於:MRTミック)

# 実質GDP(図表1)

- フレを伴いながら、緩やかに着実に回復
- 階段の踊り場(一進一退)から脱却<全国>
  - 民間企業設備、消費支出の底堅さ
  - 生産・所得・支出の好循環、地域的広がり
- 先行きの見通し
  - 実質経済成長率 2%前後の伸び(今年度3%台も)
  - 回復ペース緩やか(にわかに高まる訳ではない)、息の長い回復

# 海外経済と生産等

- 米国経済と中国経済の好調さ
- 輸出の伸びに支えられた生産
- 在庫の減少(情報技術関連の在庫循環)
- 業種間の非相関(息の長い景況の一因)

## 業況判断(図表2)

- 業況判断は上向き(収益・設備投資の強さ)
  - 「製造業」は水面上、「非製造業(中小企業)」のみ水面下(自動車、電気機械、飲食・サービス等好調)
    - 「全規模全産業でバランスのとれた形で改善が見られる」と評価(福井総裁)
- 上向きの背景(従来の3つの足枷)
  - 構造調整圧力の後退
    - ①過剰借入れ、②過剰設備、③過剰人員

# 企業の債務・設備・雇用

- 負債・債務比率の減少
- 設備投資での過剰感の減少  
一稼働率上昇、設備投資計画の増加
- 雇用人員の過剰感の減少  
一雇用者数の増加

# 企業収益・個人消費・住宅投資

(明るい材料)

- 企業収益の回復(数量効果、効率化、リストラ)
- 企業の手許現金(キャッシュフロー)の増大
- 正社員の増加・雇用所得の緩やかな回復
- 個人消費の底堅さ、住宅投資(貸家)の回復

# 物価の動向(図表3)

- 国際商品市況の上昇・高止まり(原油価格、非鉄)
- 国内企業物価の上昇(吸収努力)
- 消費者物価の緩やかな上昇
  - 一前年比変化率(除く生鮮)は年末にかけゼロないし若干のプラスに転じた後、来年にはプラス基調が定着(前年比+0.5%)すると予想(17年10月)
  - (消費者物価指数前年比<全国、除く生鮮>)
  - 17/10月+0.0%、11月+0.1%、12月+0.1%、
  - 18/ 1月+0.5%
- 地価の上昇(大都市圏)

# 金融政策と金利(1/2)

- **日本銀行の当座預金**(民間金融機関の資金決済口座、**図表4**)
  - 「消費者物価(全国、生鮮食品を除く)の前年比変動率が基調的にゼロ以上になるまで量的緩和政策を継続する」という約束(平成13年3月スタート、18年3月9日量的緩和を解除)
  - 目標30兆~35兆円程度(17/6月上旬、8月上旬30兆円割れ)
  - 日銀の国債買入れや手形買入れ時の札割れ(応札額が供給予定額に届かない状況)、金融システム不安の後退
  - 副作用: 利子収入減、投資運用難、短期市場取引減・機能低下
- **短期金利**<公定歩合現行0.1%>
  - ほぼゼロ近傍から0.4%の間で推移(足元は幾分上昇)
- **長期金利**
  - 1%央の推移(足元は幾分上昇)

# 金融政策と金利(2/2)

## 金融市場調節方針の変更(平成18年3月9日)

- (1) 調節の操作目標: 日銀当座預金から無担保コールレート(オーバーナイト物)に変更(量から金利へ<普通の金融政策へ戻る・正常化>)
  - (2) 調節方針: 無担保コールレート(オーバーナイト物)を概ねゼロ%で推移するよう促す(ゼロ金利維持)
  - (3) 中長期的な物価安定の理解<委員>: 0~2%(中心値概ね1%前後)→今後ほぼ1年毎に点検(物価が安定していると考える数値の幅・目安導入)
- ・物価安定のものでの持続的な成長の実現に貢献(総裁)

# 株価・為替

- 株価

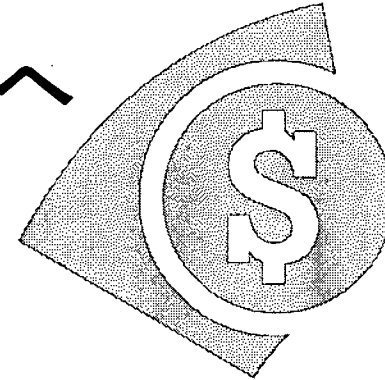
- 世界経済拡大、企業収益好調、外国人投資家の投資姿勢
- ライブドアショックの影響（経済のファンダメンタルズは比較的しっかり）
- 当面は「ゼロ金利継続という安心感」（解除後）

- 為替

- ドル高・円安方向（足元やや円高へ）

# 金融機関の貸出態度

- 企業の資金繰り判断
- 金融機関の貸出態度判断
  - 銀行貸出：前年比プラスへ
- 企業金融の多様化
  - 中小企業向けの新しい貸出手法



# 今後の課題

(ポイント)

- ①原油価格、海外経済(米国・中国)の動向
- ②グローバル化での競争力強化
- ③IT関連産業の動向(在庫・輸出動向)
- ④中小企業と地方の活性化
- ⑤金融システムの機能向上・金融サービスの高度化
- ⑥新しい金融市場調節方式への対応、今後の金融政策(透明性と機動的運営の両立)
- ⑦日本が抱える構造的な課題(高齢化・少子化、財政赤字、環境)

# 宮崎県経済の特徴

- 第一次産業のウェイト大(農林・畜産)
- 消費支出・公的支出:ウェイト大  
住宅投資・設備投資・移出:ウェイト小
- 食料品・繊維・木材・紙・化学・電気機械の出荷のウェイト大

# 南九州の業況判断(17年12月調査)

- 業況判断D. I. の緩やかな回復(宮崎・鹿児島両県)
  - ・現状:9年7か月振り「良い超(+3)」転化(食料品製造、窯業・土石、消費関連が下支え)、業況広範囲に改善
    - 悪い超:電気機械、卸売、運輸
  - ・先行きは慎重
- 全国短観との比較
  - ・業況判断D. I. :全国+5(東海+12)、両県+3  
(長崎▲14、那覇▲1、福岡+9、北九州+9、大分+7、熊本+7)
  - 設備投資額(17年度):全国+9%、両県▲7%

# 宮崎県の経済動向(図表5)

## ・消費・住宅動向

―百貨店・スーパーの競争激化、自動車販売、  
観光、住宅(貸家増)

## ・生産・雇用

―生産幾分持直し(食品製造・自動車関連堅調、電子  
部品・デバイス回復)

―企業誘致・住民誘致

## ・金融

―預金:個人横這い

―貸出:法人向け低調・個人向け堅調

(今後)①原油価格上昇への対応、②台風14号の影響、  
③政策金融機関改革の影響、④金融市場の変化への  
対応、⑤地方財政の動向、⑥競合激化への対応

# 終わりに

- 地域の特性を活かしながら日本経済の変化の芽を捉えた機敏な経営戦略の展開
  - 地域格差、業種格差、企業格差、戦略の差
  - 宮崎の強みと弱み(失敗と成功の事例、市場メカニズム)
  - 統計データの整備・判断材料
- 賢明で元気な県民と安全・安心な社会
  - 未来を拓く人が育つ宮崎、金融教育元年
    - ・ 自立した個人としての生きる力を育む機会
    - ・ 主体的に生き抜く知恵と行動力
  - 地域ごとに何が出来るかを考える時代
    - ・ 次の種・芽を探し育てる